



林 さえこの柏市議会



平成 28 年第 3 回定例会

定例会が9月2日(金)から23日(金)まで行われました。
議会の様子は、柏市公式ホームページから録画で見ることができます。

市民の気持ちに寄り添って…

「事務手続き上の配慮と簡略化」



以前、市民から市役所での手続き書類に関する相談がありました。虐待やDV、ストーカーなどの被害者が居所を加害者に知られないようにするために、住民基本台帳の閲覧を制限する手続きに必要な書類です。柏市では新規と延長の申請が同じ書式で、毎年被害者自身が詳細に申請理由を書いて提出しなければなりません。しかし、一刻も早く忘れたくないの出来事を、毎年延長手続きのたびに思い返さなければならないのは、被害者にとって大変苦痛です。継続理由が申請時と変わることは考えにくく、継続用の書類は被害者が理由を書かなくて済む書式に変更すべきです。

他にも、いじめの相談窓口なのに子どもにわかりづらい難しい言葉や漢字が使われていた例や、内容が重複する煩雑な書類の例を挙げて、対象者、特に子どもや障害者、高齢者などの社会的弱者への配慮が足りない手続き業務がないかどうか、全庁で見直してほしいと訴えました。

柏市の答弁は「指摘された事例への配慮や使いやすさを改善し、他の書類等も全て見直したいと思う。」という前向きなものでした。市民の目線で、しっかりと見直してほしいと思います。

皆さんも、気になることがあれば、ぜひお知らせください。

【発行】

林 さえこ(柏市議会議員)
fb.com/saeko.hayashi.35
twitter.com/saeko_hayashi

【問い合わせ】

林 さえこ事務所
(市民ネットワーク・かしわ)
(平日9:30~16:30)
〒277-0005柏市柏5-8-15
TEL:04-7166-6648
FAX:04-7166-6716
MAIL:smnnet@bz03.plala.or.jp

9/15(木)

林 さえこ一般質問項目

- 市長の政治姿勢について
 - (1) 緑地保全
 - (2) 事務手続き上の配慮と簡略化
- 子ども支援について
 - (1) 様々な困難を抱えた子どもの居場所づくりと総合相談、支援体制の構築
 - (2) 児童館の役割
 - (3) 放課後子ども教室
 - (4) 支援に繋げる補導
- 保健福祉行政について
 - (1) 予防接種
- 被災者支援について
 - (1) 福島原発事故における自主避難者への住宅支援
- 教育行政について
 - (1) 給食
 - (2) 新設中学校

「一般質問」とは、市の事務の執行状況や計画の考え方などの報告や説明を、市長や担当部長などに求め、市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

押しつけの制服は要らない…

「新設中学校の準備」



柏の葉に平成 30 年度開校予定の中学校建設計画があります。

制服などの検討もそろそろ始まりますが、子どもの貧困の問題から、公立中学校の制服価格に今注目が集まり、朝日新聞では特集も組まれています。柏市でも、入学時に洗い替えを含めて着用品を全て購入すると 10 万円近くの高額になり、就学援助の新入学用品費でカバーできないため、生活困窮家庭の大き

負担になっています。同時に性的少数者への配慮、多様性の尊重、体温調節や衛生面の問題もあり、私服化する公立中学校が全国で少しずつ増えているようです。

世界的なノーマライゼーションの流れやいじめの問題などを考えるうちに、大人の都合や価値観で子どもを分けて教育するのではなく、多様な子どもが同じ場所でふれ合い、子どもたち同士が多

様性の中で学び合うことが、より一人一人の大きな成長を促すのではないかと、私は考えるようになりました。

画一的な指定品を身に付けさせ、ガチガチのルールで縛ることは、本当に子どものためになるのでしょうか。

このような時代の流れの中で、制服ありきで新設中学校の準備が進むことはあってはならないと

考え、私服通学も視野に入れた上で、学区内の小中学生や保護者、教師と活発な議論をするべきと訴えました。

柏市からは制服の採用不採用も含めて検討するとの答弁がありましたが、必要な情報提供がされた上で、当事者たちがしっかり議論を行える場を用意できるのか疑問です。

今後も教育委員会の考え方や、新設中学校計画の執行状況に注視していこうと思います。

必要性と安全性に疑問…「B型肝炎ワクチン定期接種」

10月から全国でB型肝炎ワクチンが定期接種化され、

それに伴い柏市でも計上された補正予算に反対しました。

そもそもB型肝炎とは？

B型肝炎はウイルスが引き起こす病気ですが、免疫力が正常な大人が感染しても、多くの場合無症状で治癒し、肝炎を起こした人も1~2か月で治癒します。劇症肝炎で亡くなったのは、およそ10年で10人。発症率も致死率も低い病気です。

しかし、問題は免疫力が低い乳幼児の感染。ウイルスを異物と認識できないため、多くの場合は無症状のまま感染が続くキャリアになります。

乳幼児は今ほとんど感染しない

かつては血液や体液から感染することが知られていなかったため、注射器の使い回しや、輸血や血液製剤で、また出産時の母子感染でも多くの乳幼児が感染し、キャリアになりました。しかし、現在は注射器の回し打ちが禁止され、血液製剤や輸血も改善しています。また、B型肝炎母子感染防止事業が始まり、妊婦健診でキャリアの母親が判明すると、生まれた赤ちゃんにワクチンと免疫グロブリンを接種して、ほぼ100%感染を防止しています。結果、1986年以降に生

ず。キャリアが大人になると、発達した免疫がウイルスを攻撃し始め肝炎を発症します。多くはこれもすぐに収まり、以後は一生問題なく過ごすことができますが、一部の方は慢性肝炎や肝硬変、肝がんになってしまいます。

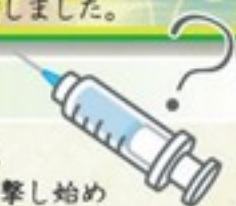
定期接種化は、抗体を作ることでキャリア化を防ぎ、将来の病気を防ぐ目的です。では一体何が問題なのでしょう？

まれた世代の陽性率は0.02~0.06%で推移。今B型肝炎ウイルスの主な感染ルートは性行為であり、他は覚醒剤などの回し打ち、入れ墨、消毒を行わないピアスの穴開けなどと考えられているので、キャリア家族ではない乳幼児が感染する恐れは、限りなく低いと言えます。しかも、ワクチンを打っても抗体は100%できる訳ではなく、抗体ができて何年持つかわかりません。

副反応の危険性

必要性が薄くても、リスクがなければまだ良いのですが、定期接種のワクチンは全て劇薬で、副反応のリスクが必ず伴います。特に、重篤な副反応が多発し、その治療法も見つからないまま積極的勧奨が控えられている子宮頸がんワクチンと同じく、日本で使われるB型肝炎ワクチンは2種とも遺伝子組み換え抗原の不活化ワクチ

ンで、添加物や副反応に類似性があり、脳神経に影響を及ぼす危険性があります。また、2種とも酵母アレルギー禁忌で、更に1種はラテックスアレルギー禁忌です。0か月の赤ちゃんから接種対象なのに、保護者がいつどのようにアレルギーの有無を判断するのか疑問です。



死亡者がいるのに「安全性に重大な懸念は認められない」??

米国ではB型肝炎ワクチン接種後の死亡が1000例以上報告されています。英国や仏国では重篤な副反応の報告が多発したため接種や勧奨を中止しています。日本でもB型肝炎を含むワクチンの同時接種で死亡例がありますが、厚労省は「安全性に重大な懸念は認められない」とのこと。しかし、厚

生科学審議会予防接種・ワクチン分科会・副反応検討部会の議事録を見ても、これらの副反応報告について十分に審議されているとは言えない内容で、副反応報告の対象を狭める作爲も感じられるため、信用できません。

安全性に疑問が残る中、0歳児に3回もの接種を勧めることは、危険と考えます。



「副反応のリスク」にも「同意」する責任

誤解している方が多いのですが、市町村が費用を負担する「定期接種」も、保護者が負担する「任意接種」も、どちらも「義務」ではなく「任意」です。「任意」なので、ワクチンの効果と副反応のリスクを検討した上で、接種するかどうか保護者自身が決めなけ

ればいけません。ワクチンの副反応で苦しむ患者団体が訴訟を起こし、国が次々に敗訴して賠償責任を問われてきた中で「任意」になった経緯があります。保護者が書く同意の署名には大きな責任が乗っていることを忘れないでほしいと思います。



同時接種は「子どものため」?

定期接種の場合、国も市町村も医者も受けるのが当たり前のように勧奨しますが、現在は発症例がほとんどない病気、罹っても症状の軽い病気のワクチンがあります。一方で、重篤な副反応や死亡例が報告されているワクチンもあります。本当に副反応のリスクを受け入れてまで接種する必要性があるのか、保護者一人一人しっかり考えるべきです。ワクチン推進側に都合の良い書き方の予

防接種ノートだけでは情報不足です。

定期接種ワクチンが増え、接種スケジュールが過密する中で、安易に同時接種を行う医者や保護者も増えていますが、同時接種による死亡報告は後を絶ちません。誰のための予防接種なのか、今一度考え直してほしいと切に願います。

《今、柏市議会では…》

再開発問題を考える

柏駅西口の再開発計画が進み、議会では様々な議員からこの計画への追求が行われています。

議員が情報開示請求を行っても、柏市からは黒塗りの文書しか提示されず、事業費の総額も柏市の負担も、何もはっきりわかりません。

この再開発には柏市が費用を負担するだけの公共性が本当にあるのでしょうか？柏市の負担は200億円にも上ると言われていますが、教育費の負担軽減や福祉サービス向上よりも優先すべき事業なのか疑問です。市民に必要性を十分説明しないまま勝手に計画を進め、負債を負わせてはなりません。

また、地区住民はただ再開発に反対するのではなく、住み慣れた土地でしっかり生活が再建できるよう話し合いたいと願っています。市は事業者との間に立ち、住人の意見を反映させるべきです。

くらしと政治のおはなし会 ～現役ママ議員としゃべろう～

くらしの困りごとから市政の大きな問題まで、わかる範囲でお答えします。皆さんの声をお聞かせください♪

①10月29日(土) 10:00～12:00

②11月2日(水) 13:30～15:30

場所：林 さえこ事務所
(市民ネットワーク・かしわ)

参加費：無料

申し込み：事務所に

ご連絡ください。

(飛び入り参加も大歓迎♪)

予定が合えば
出張おはなし会も
開催いたします☆
ぜひご相談ください。





柏市の重い負担

マイナンバー制度とは、全ての国民に付番される個人番号を利用することにより、複数の機関との迅速な情報連携、添付書類の省略による行政手続の簡素化などを通じて、住民サービスの向上や行政運営の効率化を図るものです。

柏市はシステム改修や、カードの発行経費、また交付関係の事務経費に、これまで4億5700万円を投じてきました。このうち国庫補助は1億9000万円に留まり、残り2億6200万円が柏市の負担になっています。

地方公共団体情報システム機構（J-LS）

のシステムトラブルによって交付手続きに遅れが生じたため、柏市では交付の事務委託を延長するとして、今回の議会で更に5483万7千円の補正予算を計上しましたが、本来国が負担すべき経費を柏市が負担せざるを得ない状況も、J-LSのトラブルを自治体が尻拭いする状況も容認できないため、私はこの補正予算に反対しました。

24



コンビニでの証明書類の発行

マイナンバーの利用には、番号法で定められている社会保障・税・災害対策分野の「法定事務」と、それ以外の分野でマイナンバーを独自に利用する「独自事務」があります。柏市ではコンビニでの証明書類（住民票など）の交付という独自利用を11月から行う準備をしています。

しかしシステムトラブルで交付手続きに遅れが生じたこともあり、柏市のマイナンバーカードの発行は8月末時点で26428枚と人口の6.4%に留まり、当初の予測を大幅に下回っています。このため、年間の証明書類の発行件数およそ41万件的のうち、来年度のコンビニ交付件数予測はわずか7500件です。

柏市は市内14か所の出張所などで証明書類の交付を行っており、コンビニ交付で利便性が上がる市民はごく一部ですし、そもそも住民票や印

鑑証明書が頻繁に必要な市民も少ないと考えます。

そのコンビニ交付に対して初期費用に800万円、経常経費に1700万円、また1件あたり123円の手数料が発生しますが、国の交付税措置は今年度の1250万円のみで、来年度からはコンビニ交付に関する費用全てが柏市の負担となります。経常経費だけで1通あたり2390円掛かる計算になります。

これに見合うだけの効率化や人件費の削減が行えるのでしょうか。費用体効果が薄いからか、コンビニ交付を行うことを決めた自治体は、全国1740市町村中、未だ250市町村しかありません。

独自利用のコンビニ交付は行うべきではないと考え、今回提出された関連議案にも反対しました。

個人情報の漏洩や悪用の危険

マイナンバー制度の前身にあたる住基ネットは、住所、氏名、生年月日、性別などの本人確認情報のみを扱い、民間利用を禁止していますが、マイナンバー制度では、福祉、医療、介護、労働、税務など、秘匿性の高い情報が中間サーバーを通して全国とつながり、本人の同意なしで提供され、民間利用も行われます。

かねてよりマイナンバーカードの不正取得や偽造によっての他人への成りすましが懸念されてきましたが、実際に8月に本人に成りすましてマイ

ナンバーカードを偽造した人物が逮捕

される事件がありました。別の捜査から、たまたま今回は明るみに出ましたが、事件のあった熊谷市の市民課は、「同じ手口での偽造を防ぐ手段を自治体は持たない」と指摘しており、今後もマイナンバーカードの偽造は防げないでしょう。

私たちの個人情報がしっかり守られるのか、マイナンバー制度の動向は今後も注視しなければいけません。

